

事務事業名 病後児保育事業		所属部 健康福祉部	所属課 子育て支援課	
総合計画体系的	政策名 (Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G 子育て支援グループ	課長名 田中 孝治	
	施策名 (22)子育て支援の充実	担当者名 今岡 靖	電話番号 0854-40-1044 (内線) 3626	
	目的対象 A)子ども(乳幼児・児童生徒) 意図 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。	予算科目 会計 011502 大事業名 児童福祉総務管理事業	中事業名 病後児保育事業	
	基本事業名 (064)子育て環境の充実	項目 100506		
目的対象 子ども 意図 整えられた環境で育つ。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (21年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
事業内容 病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に預かる事業。(看護師:常時配置、保育士:児童数に応じ配置) 利用料金:1,500円/日(食事なし1,200円/日) 対象児童:乳幼児から小学校3年生までの児童

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 業務委託契約締結、委託料支払い、委託先との協議、申込受付、決定、利用料徴収、施設維持管理	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 業務委託契約締結、委託料支払い、委託先との協議、申込受付、決定、利用料徴収、施設維持管理			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 登録児童数	人	51	65	50	55
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	病気の回復期にある乳幼児から小学校3年生までの児童とその保護者	ア 利用者数	人	86	132	102	110
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
保護者の子育てと就労の両立を図る。	ア 利用者数/申込数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
委託料(明育会):4,173千円、その他施設管理等:717千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	3,308	2,830	2,800	2,803
		地方債	千円				
		その他	千円	127	195	150	108
		一般財源	千円	1,860	2,321	1,940	1,959
	事業費計(A)	千円	5,295	5,346	4,890	4,870	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	445	445	445		
	人件費計(B)	千円	1,730	1,754	1,744		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,025	7,100	6,634		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
保護者の就労形態の多様化により、保育に対するニーズも多様化の傾向にある。近年の経済情勢や雇用情勢により、児童雇用の休暇所得が困難な状況にある。この事業に係る国基準の改正、見直し等による事業内容等の対応が必要である。	保育ニーズに対応するため国基準に基づき実施しているが、登録児童数増に向けた積極的なPR・周知が今後も必要である。利用料の軽減や減免検討	利用者アンケートによると「発熱やせきが続き、ついでゆったり過ごしました。安心して仕事ができととても助かりました」と、「笑顔でした」、「慣れないところで不安もありましたが、子どもと事前に見学に行ったので安心して預けられました」等の声もあった。

事務事業名	病後児保育事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	利用料の減免検討。※平成23年度から市町村民税が課税の世帯のうち前所得税が非課税世帯への半額免除実施。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	エリアにおいて、専用実施は1箇所である	
E 評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の示す実施基準に基づいている、国改正による対応はある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
F 改革 の 期 待 成 果	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に委託しており、市の監理下に実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
G 改革 の 期 待 成 果	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市内すべての乳幼児から小学3年生までの児童が対象である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
H 改革 の 期 待 成 果	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
I 改革 の 期 待 成 果	B 有効性		利用者からも評価の声がある。減免措置も含め、さらに利用しやすい施設となるよう引き続き実施していきたい。
	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
J 改革 の 期 待 成 果	C 効率性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
K 改革 の 期 待 成 果	D 公平性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
さらに利用者が増加するよう利用料についての見直し検討は必要である。 (H23年度から、所得に応じて減免措置を導入)	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		